



全国公立学校教頭会
要 覧
ダイジェスト版



教頭会の会章について

○円形は、全国公立学校教頭会のまとまりを簡潔に表わしており、内に無限の発展を希う全会員の総章を示すものとした。

○てん書体の「教」は、公教育の重責にたずさわる教頭が、自らの本分を自覚し、職務に専念する者としての師表となることを表わすものである。

○横八本の線は、全国ハブロックの単位体を表現し、それぞれ一定の秩序と協調を保ちつつ発展し、八本の線に遠近感をもたせたのは教頭会の未来性を、また、中央部のアクセントは教頭の自覚を促すことを希っている。

なお、全体の色調はブルーで統一してあるが、これは海の色・空の色を基調とするものである。温か味の中にも厳しい育みを営む海、地上に繁栄と力のエネルギーを供給する太陽を中心に無限に広がる空、それぞれの特性を本会の理想として選んだものである。

作 塚本武治
(茨城・桜川中)

目 次

1	令和5年度会長挨拶	2～3
2	令和5年度活動方針	4
3	令和5年度全国公立学校教頭会役員・専門部員・会計監査名簿	5
4	令和5年度活動予定表	6～7
5	令和5年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請	8
6	令和5年度専門部活動計画	9～16
	(1) 総務・調査部	9～11
	(2) 研究部	12～13
	(3) 広報部	14～16
7	令和5年度全国公立学校教頭会一般会計予算	16～17
8	令和5年度第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会予算書	18
9	令和4年度報告資料	19
	(1) 令和4年度活動経過報告（令和4年6月3日～令和5年6月1日）	20～21
	(2) 令和4年度決算報告（令和4年4月1日～令和5年3月31日）	22～26
	①第64回全国公立学校教頭会研究大会岩手大会決算報告	24
	②運営活動資金積立金会計報告	25
	③事務局職員退職積立金会計報告	26
	④周年事業積立金会計報告	26
	⑤愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告	26
10	全国公立学校教頭会 会則・規則	27～32
	教頭会の会章について	裏表紙
	全国公立学校教頭会会歌	裏表紙
	全国公立学校教頭会事務所－案内図	表紙

◆ 要覧の詳細については、全国公立学校教頭会ホームページをご覧ください。



会 長 挨拶

令和5年度 会長 吉原 勇

令和5年度全国公立学校教頭会会長の重責を担うことになりました吉原勇です。会長という大役が務まるか不安もありますが、会員の皆様のご支援とご協力をいただきながら、また、関係諸団体と連携を図りながら、本会の更なる発展のために微力ながら力を尽くしてまいります。1年間、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、全国公立学校教頭会（以下、全公教）は、52単位教頭会・副校長会が相互に緊密な協調を保ち、「会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の発展向上に寄与するとともに、会員の地位向上を図る」ことを目的として、全国の公立小中学校の副校長・教頭約2万8千人の会員の皆様により構成されています。

その主な活動は、次の4つを柱としています。

1 研修活動の充実 2 要請活動の充実 3 組織の発展・強化 4 被災地への支援

まず、本会の中心的な活動として、全国研究大会の開催があります。令和4年度の岩手大会は、参加形態として、いわゆる「参集型」と「オンライン型」を併用した「ハイブリッド型」の大会として企画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、急遽「オンライン型」のみの参加体制で開催しました。直前の変更にもかかわらず、開催県の実行委員会中心に総力を挙げて対応して無事開催でき、充実した研修実践交流を行うことができました。大会を安全且つ円滑に運営でき、今後の研究大会の企画・運営にも重要な教訓を得ることができたと考えています。開催にあたり、多くの皆様、関係諸機関・諸団体の皆様から多大なるご支援をいただきましたことについて、深く感謝申し上げます。

昨年度までの3年間は、第12期全国統一研究主題「未来を生きる力を育む魅力ある学校づくり」に基づき、研究を進めて参りました。本年度からは新たに、第13期全国統一研究主題を設定し、次の研究ステージへと歩を進めます。新型コロナウイルス感染症対策及び昨今のネットワーク・情報機器環境整備を受けてのオンライン会議活用の定着により、全公教では研究大会や会議の形態を改善・変更する検討を重ねました。特別設置した運営検討委員会及び情報化推進委員会での議論提案を受け、今年度の令和5年度研究大会石川大会は、会員が参加しやすい持続可能な開催方法として、「ハイブリッド型」による2日間開催で行います。研究の内容・成果を全国の会員の皆様にお届けできるよう、環境のさらなる充実を含め、綿密に準備を進めてまいります。

次に副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上を目指すとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるために「全国公立学校教頭会の調査」を実施します。その結果を要請活動及び私たちの地位向上のための文部科学省の概算要求のエビデンスとしても活用してまいります。今後は、いわゆるコロナ禍以後の教育の方向性、喫緊の重要課題である教職員の働き方改革及び教職員の安定した配置、また小学校における35人学級の段階的整備、GIGAスクール構想等について現状を把握して理解を深め、研修を重ねるとともに、成果の検証も行う必要があると考えています。

さらに、全公教の各ブロックの連携を深め、組織の円滑な運営に努めるとともに組織発展・充実のための活動を推進してまいります。昨年度までで定着したネットワークを活用しながらの会議実施は、コロナ禍の感染拡大防止以外にも、学校多忙化や様々な対応に追われる私たち副校長・教頭にとって、大きなメリットを見出すことにも繋がることを実感できました。「時間や経費をかけずに活動に参加できる」、あるいは「多くの会員が活動に参加できる」などといったプラスの効果としてのオンライン会議を円滑に実施できるようにさらに環境を整え、目的に応じて「オンライン型」と「参集型」を選択し、より効率的な会議設定や実施をしていきたいと考えています。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策終了後の「教育再生元年」ともいえる年になると思います。「再生」とは、コロナ禍以前に戻すことではありません。この数年で社会や教育を取りまく環境は大きく変わっています。変化に対応した新しい教育の創造が求められます。「予測困難な時代にあっても、未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に子供たちに育むことが必要である」と言われる中、社会における教育の重要度は増してきています。しかし、教員の働き方改革や未配置問題、学生の教員志望率低下を始めとして、教育を取り巻く環境や学校現場には、様々な課題が山積しています。また、「社会に開かれた教育課程」及び「主体的・対話的で深い学び」の実現、「カリキュラム・マネジメント」の確立等に向けた取組の推進等々、学校の指導力の向上が一層求められていると同時に、初若年層への指導や研修の実施など、教職員個々の指導力の向上をも進めなければなりません。教職員の先頭に立って課題に立ち向かわなければならない副校長・教頭は重責を担い、多忙感も増えてしまうことが心配されます。多くの課題に副校長・教頭が各学校で孤立して取り組むのではなく、情報を共有し協働して解決に取り組むことが必須であると考えます。全公教としましても、各ブロックと連携しながら会員の皆様と情報を共有して、支援体制を強固なものにしてまいります。

「全公教は一つ」を合い言葉とし、目的の達成のために2万8千人の英知や研究実践を結集・共有・連携して前に進んでまいりましょう。

皆様のご支援とご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

令和5年度 活動方針

全国公立学校教頭会（全公教）は、政策提言能力を備えた職能研修団体として、会則に示された目的を達成するため、次の方針に基づき活動を推進する。

1 研修活動の充実を図る。

全国8ブロックとの連携を深め、研究大会・研修会の充実に努め、職能の向上を図る。また、研究大会・研修会の開催にあたっては、情報化を図り、ネットワークを併用するなどの工夫を行い、安心・安全な会の運営や会員への研究成果の共有を実現する。

- (1) 全国研究部長研修会・要請推進部長の研修会の充実
- (2) 全国研究大会の充実（第13期1年目の研究推進）
- (3) 中央研修大会の充実
- (4) ブロック研究・研修大会の充実

2 調査および要請活動の充実を図る。

単位教頭会・副校長会と一体となり、教育関係諸団体と連携をとり、教育水準の維持・向上に必要な調査を実施し、教育諸条件の整備・充実を求める活動を推進する。

- (1) 義務教育費国庫負担制度の全額国庫負担化および人材確保法の主旨を堅持する施策を講じられるよう提言する。
- (2) 学校教育の質の向上と学校の組織的運営を支援する施策を講じられるよう提言する
- (3) 学校・家庭・地域の連携・協力を深める教育環境整備のための施策が講じられるよう提言する。
- (4) 文部科学省の概算要求のエビデンスとなる調査を実施する。殊に働き方改革の推進に関わる内容について、文部科学省の方針を踏まえたうえで有用な調査を実施する。

3 組織の発展・強化を図る。

全公教と各ブロックの連携を深め、組織の円滑な運営に努めるとともに、組織発展・充実のための活動を推進する。さらに情報化を進め、ハイブリット会議を含めたオンラインでの活動を効果的に取り入れ、一層の発展強化を図る。

- (1) 役員及び事務局体制の充実
- (2) 専門部・委員会体制の充実
- (3) 単位教頭会・副校長会との連携強化
- (4) 文部科学省及び教育関係諸団体との連携強化
- (5) 未組織地域等の単位教頭会・副校長会への働きかけの強化と、全公教としての統一した活動の推進
- (6) 今後の全公教の運営を見据えた特別委員会の継続
- (7) 活動の情報化の推進

4 被災地への支援を図る。

激甚災害に指定された地域については、各ブロックと連携しながら情報を共有して、支援体制を構築する。

- (1) 被災地の学校や子どもたちへの支援を行う。
- (2) 該当地域の単位教頭会・副校長会との速やかな連携と支援体制の構築を図る。

令和5年度 全国公立学校教頭会役員・専門部員・会計監査名簿

番号	役職	都道府県等	氏名	勤務校	住所
1	会長	東京小	吉原 勇	杉並区立済美小学校	東京都杉並区堀ノ内 1-17-24
2	副 会 長	神奈川小	松野 博文	鎌倉市立山崎小学校	神奈川県鎌倉市山崎2500
3		埼玉	柳 哲也	北本市立西中学校	埼玉県北本市石戸9-210
4		千葉	渡辺 明日子	習志野市立鷺沼小学校	千葉県習志野市鷺沼3-1-1
5		東京中	岸川 孝	板橋区立西台中学校	東京都板橋区高島平1-4-1
6		北海道	野田 隆之	札幌市立北都中学校	北海道札幌市白石区川下749-56
7		福島	村上 淳	福島市立北信中学校	福島県福島市鎌田字御仮屋20
8		東京中	牧野 潤子	目黒区立第十中学校	東京都目黒区八雲5-2-1
9		石川	大宮 弘太	金沢市立西南部小学校	石川県金沢市八日市出町304
10		和歌山	清水 奈穂実	海南市立亀川小学校	和歌山県海南市且来655
11		島根	原田 淳	松江市立乃木小学校	島根県松江市浜乃木5-1-10
12		徳島	藤長 あかね	徳島市助任小学校	徳島県徳島市下助任町1-1
13		沖縄	知念 英也	南風原町立北丘小学校	沖縄県南風原町字宮平336
14		庶務	千葉	伊藤 啓記	鎌ヶ谷市立鎌ヶ谷小学校
15	神奈川中		木内 正典	大和市立引地台中学校	神奈川県大和市柳橋4-5050
16	会計	東京中	戸田 礼子	檜原村立檜原中学校	東京都西多摩郡檜原村575
17		埼玉	宮入 乾輔	さいたま市立桜山中学校	埼玉県さいたま市岩槻区表慈恩寺684-1
18	総務・ 調査部	茨城	佐々木 香織	牛久市立牛久第三中学校	茨城県牛久市城中町1830-1
19		栃木	穂本 忠明	宇都宮市立今泉小学校	栃木県宇都宮市元今泉1-7-29
20		群馬	植木 文貴	みどり市立笠懸小学校	群馬県みどり市笠懸町鹿346
21		千葉	鹿野 公敬	多古町立中村小学校	千葉県香取郡多古町南中349-2
22		東京小	宇賀村 康子	渋谷区立代々木山谷小学校	東京都渋谷区代々木 3-47-1
23		神奈川小	上中 研治	相模原市立向陽小学校	神奈川県相模原市中央区向陽町8-33
24		新潟	八幡 昌樹	新潟市立新通つばさ小学校	新潟県新潟市西区大野137
25		富山	横山 絵里子	富山市立北部中学校	富山県富山市東富山寿町2-4-52
26	研 究 部	北海道	鎌田 哲至	札幌市立緑丘小学校	北海道札幌市中央区南10条西22-3-1
27		秋田	渡邊 久人	秋田市立勝平中学校	秋田県秋田市新屋北浜町13-1
28		群馬	倉金 誠	伊勢崎市立殖蓮第二小学校	群馬県伊勢崎市下植木町1203
29		埼玉	内野 明光	川越市立霞ヶ関南小学校	埼玉県川越市かすみ野1-1-4
30		神奈川中	大森 輝男	藤沢市立村岡中学校	神奈川県藤沢市弥勒寺2-1-27
31		山梨	深澤 光彦	甲府市立南中学校	山梨県甲府市湯田2-21-24
32		三重	奥田 健司	松阪市立幸小学校	三重県松阪市殿町1198-2
33		京都	矢谷 裕美	綾部市立上林小学校	京都府綾部市八津合町片山17
34		山口	城島 史朗	防府市立西浦小学校	山口県防府市大字西浦1944-1
35		徳島	土井 国春	松茂町立喜来小学校	徳島県板野郡松茂町中喜来字前原西一番越14
36		鹿児島	川上 慎一郎	鹿児島大学教育学部附属中学校	鹿児島県鹿児島市郡元1-20-35
37	広 報 部	茨城	江幡 恵一	桜川市立南飯田小学校	茨城県桜川市南飯田1-1
38		栃木	石川 裕之	宇都宮市立築瀬小学校	栃木県宇都宮市南大通2-6-6
39		千葉	森 正徳	市原市立国分寺台中学校	千葉県市原市南国分寺台2-1
40		埼玉	佐藤 紀子	秩父市立南小学校	埼玉県秩父市野坂町2-14-29
41		東京小	川島 直人	清瀬市立清瀬第六小学校	東京都清瀬市梅園2-9-45
42	会計 監査	埼玉	中里 明啓	川口市立鳩ヶ谷小学校	埼玉県川口市鳩ヶ谷本町1-6-3
43		千葉	佐久間 圭一	いすみ市立岬中学校	千葉県いすみ市岬町椎木1370
44		兵庫	荒木 浩	川西市立川西中学校	兵庫県川西市松が丘町1-1

全国公立学校教頭会選挙管理委員会

令和5年度

★ オンライン会議 ● ハイブリッド型会議

	6月		7月		8月		9月		10月		11月	
日	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事
1	木		土		火		金		日		水	
2	金	●定期総会	日		水		土		月		木	引継ぎ打合会
3	土		月		木	●石川大会	日		火		金	文化の日
4	日		火		金		月		水		土	
5	月		水		土		火		木		日	
6	火		木	●全国要請部長会	日		水		金		月	
7	水		金	★第1回研究部長会	月		木		土		火	
8	木		土		火		金	●第1回理事会	日		水	
9	金	★第1回役員会	日		水		土		月	スポーツの日	木	東北大会福島①
10	土		月		木		日		火		金	★第6回大会 中東北 大会 役員 目根 島①②
11	日		火		金	山の日	月		水		土	
12	月		水		土		火		木		日	
13	火		木		日		水		金		月	
14	水		金		月		木		土		火	
15	木		土		火		金	北海道大会旭川①	日		水	
16	金	★専門部会	日		水		土	北海道大会旭川②	月		木	関東甲信越大会東京①
17	土		月	海の日	木	九州大会沖縄①	日		火		金	近畿大会和歌山① 関東甲信越大会東京②
18	日		火		金	九州大会沖縄②	月	敬老の日	水		土	
19	月		水		土		火		木		日	
20	火		木		日		水		金	★第5回役員会	月	
21	水		金		月	結成記念日	木		土		火	
22	木		土		火		金	★第4回役員会	日		水	四国大会徳島①
23	金	★ブロック長会	日		水		土	秋分の日	月		木	勤労感謝の日
24	土		月		木		日		火		金	
25	日		火	★第2回役員会	金	★第3回役員会	月		水		土	
26	月		水		土		火		木		日	
27	火		木		日		水		金		月	
28	水		金		月		木		土		火	
29	木		土		火		金	第1回会計監査	日		水	
30	金		日		水		土		月		木	●第2回研究部長会
31			月		木				火			
	2日 都市センター ホテル		6日・7日 都市センター ホテル		3日～4日 石川県金沢市		8日 都市センター ホテル				30日 オンライン開催	

※参集型会議につきましては、今後の状況によって開催方法が変更される場合があります。

活 動 予 定 表

全国公立学校教頭会

12月		1月		2月		3月		4月		5月		
曜	行事	曜	行事	曜	行事	曜	行事	日	曜	行事	曜	行事
金	★第7回役員会	月	元旦	木		金	●第3回理事会	1	月		水	
土		火		金	★第9回役員会	土		2	火		木	
日		水		土		日		3	水		金	憲法記念日
月		木		日		月		4	木		土	みどりの日
火		金		月		火		5	金		日	こどもの日
水		土		火		水		6	土		月	振替休日
木		日		水		木		7	日		火	
金	★第2回理事会	月	成人の日	木		金		8	月		水	
土		火		金	★中央研修大会	土		9	火		木	
日		水		土		日		10	水		金	★第12回役員会
月		木		日	建国記念の日	月		11	木		土	
火		金	★第8回役員会	月	振替休日	火		12	金		日	
水		土		火		水		13	土		月	
木		日		水		木		14	日		火	
金		月		木		金		15	月		水	
土		火		金		土		16	火		木	
日		水		土		日		17	水		金	
月		木		日		月		18	木		土	
火		金		月		火		19	金		日	
水		土	提言者研修会	火		水	春分の日	20	土		月	
木		日		水		木		21	日		火	
金		月		木	★第10回役員会	金		22	月		水	
土		火		金	天皇誕生日	土		23	火		木	
日		水		土		日		24	水		金	
月		木	第2回会計監査	日		月		25	木		土	
火		金		月		火		26	金	第3回会計監査	日	
水		土		火		水	★第11回役員会	27	土		月	
木		日		水		木		28	日		火	
金		月		木		金		29	月	昭和の日	水	
土		火		/		土		30	火		木	
日		水	日				日				金	
8日 オンライン開催		20日 提言者研修会		9日 オンライン開催		1日 都市センター ホテル		令和6年度 定期総会6月7日(金) 第66回全国公立学校教頭会 研究大会高知大会 令和6年7月31日(水)～8月1日(木)				

令和5年度 文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、令和2年3月から始まった3ヶ月に渡る全国一斉臨時休業や感染防止や昨年度の緊急事態宣言における「学校の新しい生活様式」の導入など、全国の小中学校・義務教育学校をはじめ多くの子供たちならびに教育関係者に多大な影響を与えました。一方で、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けて人工知能（AI）やビッグデータの活用など、急速な技術革新を見据えた社会の大転換に対応し、全ての人が、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活用できるようにする上で、教育の果たす役割は大きいといわれています。いわゆるコロナ禍も3年が過ぎ、新型コロナウイルス感染症への対応にも変化の兆しが見える中、ICT機器等の最適な活用の観点から、コロナ後の教育や学習の在り方についての検討が求められています。

このような中、新しい学習指導要領が完全実施となり、第4期教育振興基本計画が策定された今は、まさに新しい教育への転換期です。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改革、各学校の基本方針を具現化するカリキュラム・マネジメント、社会に開かれた教育課程、「特別の教科 道徳」の実施や外国語科の新設、キャリア教育の推進等がその柱です。一人一人の多様な幸せが社会全体の幸せでもある共生社会の実現を目指し、これからの社会の創り手となる子供たちが、不測の事態や急速に変化し予測不可能な未来社会に於いて、自立的に生き、社会の形成に参画するための資質能力を一層確実に身に付けていくことが求められています。

その一方で、学びへの意欲や学力・体力の低下及び二極化、規範意識や倫理観の希薄化、いじめ・不登校による学校生活不適応、家庭・地域社会の教育力低下等の教育課題が山積しています。また、教員の超過勤務、とりわけ副校長・教頭の勤務時間は過労死レベルを超えているといわれています。このような状況の中で、次世代を担う子供たちの健やかな成長や確かな学力の定着、豊かな心の醸成、たくましい体の育成を実現させていかねばなりません。これらの課題解決に向けては、子供たちを取り巻く教育環境や教育条件等で格差を生じさせることなく、等しく良質な義務教育を受けられるようにすることが重要です。

このような時代だからこそ、私たち副校長・教頭は、その責務を果たすため、自らの学校運営力を高め、強いリーダーシップを発揮して、資質・能力に優れた教職員を育成して参ります。また、多様な人材をより効果的に活用する「チーム学校」を視野に入れた組織運営を構築して参ります。そして、学習指導要領が目指す子供像を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」を具現化することによって、子供たちに、社会の変化に対応しながら自己実現を図る力を育成して参ります。その力を身に付けた子供たちが、我が国の未来の社会の担い手となると確信し、副校長・教頭としての使命感をもち、リーダーシップを発揮して、子供たち一人一人の豊かな心や生き抜く力を育むとともに、夢や希望に満ちた魅力ある次世代創世の学校教育の実現に日々尽力して参ります。

国及び地方公共団体が、義務教育の質を高め、国民からの信頼を確立し、教育の機会均等を継続させるとともに、世界に誇る学力や人間性を備えた人材を育成することは、国民すべての願いであり、我が国すべての学校の共通する目標です。そのために、教育を支える環境（人的環境及び物的環境）を整備・拡充することは国及び地方公共団体の責務であり、国においてはそれらを国家戦略として取り組むことが重要であると考えます。

私たち全国公立学校教頭会は、高い水準の豊かな教育を実現するためには、教職員の資質の向上と人材の確保が不可欠であるとの認識のもと、少人数学級のさらなる推進等、新たな教職員定数の改善や、諸々の教育課題に対応した教職員等の配置拡充、主幹教諭の全校配置をはじめとする学校運営リーダーの育成、防災対策・避暑対策・ICT機器の活用等を含めた教育の施設・設備等の環境整備、さらには、教職員及び教育管理職の地位向上等の施策を講じることが必要であると、提言します。

この度、令和5年度第65回定期総会において、約2万8千名の会員の総意に基づき、「令和5年度文教施策・文教関連立法並びに予算措置等にかかわる要請」について、別紙のとおり決議いたしました。本要請文の趣旨・内容をご理解いただき、全国一律的な教育施策の実現に向けて、格段のご配慮・ご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年6月2日

全国公立学校教頭会 会長 吉原 勇

令和5年度 専門部活動計画

総務・調査部

1 基本方針

総務・調査部は、次の方針に基づき活動を推進する。

- (1) 職能研修団体として、副校長・教頭の社会的地位の向上、学校現場における教育活動の充実と教員の働き方改革に向けた要請活動の充実を図る。
- (2) 全国小中学校の副校長・教頭による調査に基づき、教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を実施、資料を作成し、政策提言能力を高め、要請活動に活かす。

2 〈活動計画〉【総務担当として】

(1) 要請活動

- ①「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」に基づいて、要請活動を行う。
- ②全国連合小学校長会、全日本中学校長会等の教育諸団体と連携しながら要請活動を行う。
- ③全国要請推進部長会の終了後、国会議員、文部科学省等へ要請活動を推進する。

「文教施策・文教関連立法並びに予算措置等に関わる要請」作成の基本方針

- ・子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会による「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求めるアピール」（資料1）の要望事項を教育施策提言内容に盛り込む。
- ・各学校現場等の課題を踏まえて、単位教頭会・副校長会ごとに意見集約をし、提言事項の検討を行う。
- ・職能研修団体であることを踏まえて、勤務条件の維持改善にかかわる内容は提言文に盛り込まない。
- ・「全国公立学校教頭会の調査」の結果に基づき、要請内容を検討する。
- ・文部科学省予算説明会や、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会の全国集会等に参加して、要請活動立案への活用を図る。

(2) 全国要請推進部長会の開催

- ①期 日 令和5年7月6日（木）＊参集・オンラインによるハイブリッド形式で1日開催
- ②場 所 都市センターホテル
- ③参加者 単位教頭会・副校長会 各1名（会長・要請推進担当者等）
- ④内 容 【午前】講演会

「教員不足の問題について」

日本大学文理学部教授 末富 芳（すえとみかおり）氏（依頼済）
全体会（要請文の解説及び全公教調査の報告）

【午後】分科会（グループ協議）

※翌日（7/7）の要請活動は、計画が具体化した場合、単位副校長・教頭会で個別に行う。

〈活動計画〉【調査担当として】

(1) 令和5年度「全国公立学校教頭会の調査」の実施

① 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成し、その活用を図る。

② 調査の内容

団体調査、個人調査「副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査」を行う。

- ・団体調査 副校長・教頭に関する調査
- ・個人調査 副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査

③ 調査の方法

- ・団体調査：単位教頭会・副校長会の代表が調査用紙をダウンロードし、回答したものを電子メールにより全国公立学校教頭会事務局へ送付する。
- ・個人調査：各会員がパソコン等を利用してインターネット上の指定されたURLにアクセスして回答する。集計は全国公立学校教頭会総務・調査部が行う。

④ 調査の時期

団体調査：令和5年6月23日（金）までに全公教事務局へデータを送付する。

個人調査：令和5年6月12日（月）から7月7日（金）までに、Web上で回答する。

*集計率が低い場合には、締め切りを1週間程度延長し、各教頭会・副校長会から会員に向けて調査回答を促し回答率の向上を図る。

⑤ まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・分析・考察を行う。令和5年12月中を目途に「全国公立学校教頭会の調査 令和5年度版」として刊行する。

⑥ 「全国研究大会高知大会」第6分科会のプレゼンテーション資料の作成

(2) 令和6年度実施の「全国公立学校教頭会の調査」の企画

- ① 令和5年度実施調査の設問内容、回答方法の検証
- ② 「全国公立学校教頭会の調査」のページ割り振り
- ③ 調査協力者である東京大学大学院教授 勝野正章先生との連絡・調整。
- ④ 全体構成、業者連絡

〈活動計画〉【総務・調査部として】

1 第65回全国公立学校教頭会研究大会（石川大会）の取組

- ① 期 日 令和5年8月3日（木）～4日（金） *ハイブリッド形式による2日開催
- ② 会 場 石川県 ホテル金沢（全体会場） ほか
- ③ 内 容 第6分科会「副校長・教頭の職務内容及び職務機能に迫る課題」の企画・運営
 - ・全国公立学校教頭会の調査結果の報告
 - ・「文教施策・文教関係立法並びに予算措置等に関わる要請」の解説
 - ・講演 「働きがいを感じられる職場作り」～副校長・教頭の役割～（仮）
愛媛大学教育学部准教授 露口 健司（つゆぐち けんじ）氏（依頼済）
 - ・グループ討議
- ④ 運営にあたって
 - ・調査の概要報告にあたって、前年度直近の調査結果に基づいて、発表原稿を作成し、プレゼンテ

ーションを作成する。

- ・要請文の解説にあたっては、全国要請推進部長会の内容（グループ討議の内容や要請活動の報告）も踏まえる。
- ・事前に「参加者アンケート」を作成し、WEB上で回答できるように準備する。

2 総務・調査部会の開催

- ① 要請活動、全国要請推進部長会の企画、立案、及び運営準備を行う。
- ② 次年度の要請文の検討、原案作成及び次年度の全国要請推進部長会の企画骨子を作成する。
- ③ 「全国公立学校教頭会の調査」の集計・分析・編集及び報告資料作成を行う。
- ④ 全国公立学校教頭会研究大会第6分科会の運営と、次年度大会の企画を行う。

【年間計画】

- 6月 定期総会、新年度役員会・専門部会発足
前年度役員との引き継ぎ、年間の活動見通し
全公教の調査「団体調査」「個人調査」実施
- 7月 全国要請推進部長会議
全国研究大会第6分科会の最終打合せ
- 8月 全国研究大会 第6分科会運営
全公教の調査集計、分析開始
- 9月 全公教の調査の分析、考察
文部科学省概算要求説明会出席（代表者）
- 10月 全公教の調査まとめ
- 11月 「子供たちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」全国集会出席（代表者）
全公教の調査記録校了、第一次校正
- 12月 令和6年度要請文 第一次案作成
- 1月 調査記録冊子完成、発送
全国大会提言者研修出席（代表者）～第6分科会運営について
- 2月 調査記録冊子全国配布
「要請文」・「要請文解説」最終案作成
次年度全公教調査内容確定
- 3月 次年度準備（要請推進部長会 全国研究大会 調査の実施）
調査結果プレゼンテーション資料作成
- 4～5月 次年度引き継ぎ資料作成

1 基本方針

本年度は、第13期全国統一研究主題「未来を切り拓く力を育む 魅力ある学校づくり」の初年度となる。「未来を切り拓く力」とは、よりよい社会や幸せな人生を積極的に築き上げていくために、自らの個性を発揮し、自信をもって未来を切り拓く力であり、様々な困難な課題に、考え、判断し、積極的に対応する力である。また、「魅力ある学校づくり」とは、子供たちが安心して教育を受け、自らの力を発揮できることはもちろん、保護者や地域住民にも信頼され「魅力ある、地域とともにある学校づくり」に、副校長・教頭として取り組むべき課題である。さらに、学校における働き方改革の具現化を図り、教師にとっても「魅力ある学校」となるよう努めていかなければならないと考える。

研究に際して、「未来を切り拓く力を育む」ことのできる学校教育を目指し、全国共通研究課題の6つの課題の視点から、「継続性」、「協働性」、「関与性」の3Cに焦点を当て実践的研究を進め、成果や課題を共有・深化させ研究を進めていきたい。

また、昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、世の中が日常生活や経済社会活動を取り戻す動きが加速してきていること、学校でも、1人1台端末の実現により、ICT等を活用しながら、今後どのような状況においても、子どもたちの学びを保証し、この新たな学びを充実させていくことが重要だと考え、「『個別最適な学び』、『協働的な学び』を推進していくための学校としての取組と副校長・教頭の役割」と設定し研究を進めてきた。そして、全国研究部長会、中央研修大会においては、「代表参加制」「参加型の分科会」「開かれた大会」の趣旨を踏まえ、オンラインまたはハイブリッド形式により開催した。今後、この研究の成果と課題を分析し、第13期全国統一研究主題へとつながる実践的研究を推進していきたい。

2 活動計画

(1) 全国研究部長会の企画・運営

- ①第1回全国研究部長会 7月7日（金） 都市センターホテル（ハイブリッド形式で開催）
 - ・午前：ブロック別懇談会Ⅰ
 - ・午後：講演およびブロック別懇談会Ⅱ、研究協議
講演「『個別最適な学び』『協働的な学び』の一体的な充実について（仮題）」
講師：東京学芸大学教授 高橋 純 氏
- ②第2回全国研究部長会 11月30日（木） オンライン開催

(2) 全国公立学校教頭会研究大会の企画・運営

※全国研究大会開催要項に基づき、開催地の実行委員会と連携して準備にあたる。

- ①第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会の運営協力
 - ・第1課題～第5課題および特別分科会Ⅰの運営について、石川県研究部と全公教研究部が協力して運営にあたる。
- ②第66回全国公立学校教頭会研究大会高知大会の企画・運営協力
 - ・提言者研修会等を通して、県研究部と全公教研究部が協力して第1課題～第5課題の各分科会の提言原稿への助言等を行う。また、特別分科会Ⅰの企画を立案する。

(3) 第47回中央研修大会の企画・運営

- ・2月9日（金） オンライン開催

(4) 各地区（ブロック）教頭会研究大会・研修大会への参加

- ・全国大会 石川県 8月3日（木）・4日（金）
〈参集型とオンライン型によるハイブリッド開催〉
- ・北海道ブロック 旭川 9月15日（金）・16日（土）
- ・東北ブロック 福島県 11月9日（木）・10日（金）
- ・関東甲信越ブロック 東京都 11月16日（木）・17日（金）
- ・東海北陸ブロック = 第65回石川大会と兼ねる =
- ・近畿ブロック 和歌山県 11月17日（金）
- ・中国ブロック 島根県 11月10日（金）
- ・四国ブロック 徳島県 11月22日（水）
- ・九州ブロック 沖縄県 8月17日（木）・18日（金）

*全公教研究部が、分担をして各所属ブロックに出席をする。

(5) 研究推進への支援

令和5年度版「研究の手引き」を研究活動の指針として、全国共通研究課題、研究の領域、3C（継続性・協働性・関与性）の視点を明確にして、実践的研究を進め、PDCAサイクルに基づき、研究の成果や課題を分析し、研究の深化を図る。

さらに、全公教研究部と全国研究大会の開催県実行委員会とで連携・協働し、充実した研究協議が実施できるよう、分科会の企画・運営を行う。取組の成果や課題を分析し、全国研究大会の質的向上を図る。

(6) 研究部会の開催

研究部の担当行事の日程を考慮し、研究部会をオンライン開催により、年間8回程度実施する。ここでは、担当行事の企画・運営について協議することに加えて、「第13期全国統一研究主題」や「新しい生活様式」に基づいた「研究の手引き」の作成について検討する。各提案事項については事前に資料を共有し、各研究部員が課題や解決策を整理して研究部会に臨むことで、研究部会で充実した議論が深められるようにする。

広報部

(1) 基本方針

- ①全国公立学校教頭会の活動状況を全会員及び関係諸機関に機関誌、教頭会通信とホームページを活用して広報することにより、会員の資質向上と本会の地位向上に寄与する。
- ②機関誌は、全国の副校長・教頭が抱えている課題などを取り上げて編集し、教育管理職としての専門性の向上に資する。
- ③機関誌、教頭会通信及びホームページで各ブロックの活動を紹介し、情報共有をするとともに交流を図る。
- ④全国公立学校教頭会の活動内容を周知するために広報活動の充実を図る。
- ⑤情報化推進委員会（令和4年度新設）に参加して、全公教活動の情報化の推進に努める。

(2) 活動内容

- ①編集計画に沿って機関誌 Educasphere（エデュカスフィア）を年間3回発行する。
- ②全公教の活動（定期総会・研究大会・要請部長会・研究部長会・理事会・専門部会など）取材して、機関誌、教頭会通信に適宜掲載する。
- ③全公教事務局と協力して機関誌や教頭会通信をホームページに掲載する。
- ④定期的に広報部会を開催し、機関誌や教頭会通信の企画・編集作業を行う。
- ⑤広報部長は、役員会・理事会に出席し、活動を行う。
- ⑥情報化推進委員会に参加して全公教の情報化をすすめる。

(3) 令和5年度 機関誌 Educasphere（エデュカスフィア）発行計画（案）

号	発行日予定	主な内容・記事
第10号 令和5年度 第1号	令和5年 6月10日	<ul style="list-style-type: none"> ◎特集 令和5度スタートに当たって <ul style="list-style-type: none"> ・新会長挨拶 ・全国研究大会石川大会実行委員長挨拶・研究大会の概要 ○連載「副校長・教頭の仕事部屋」（喫緊の教育課題） ◇連載テーマー1 Society5.0時代の学校教育 ◇連載テーマー2 ICT教育 ◇連載テーマー3 教育課題 Work technique □教育法規・危機管理① □教育法規・危機管理②「こんな時、どうしますか？」 ■全公教 広報 <ul style="list-style-type: none"> ・全国公立学校教頭会の活動 ・新役員紹介 ・専門部の活動と展望 ◆教育用語の解説 ◆編集後記・奥付

<p>第11号 令和5年度 2号</p>	<p>令和5年 11月1日</p>	<p>◎特集 全国公立学校教頭会研究大会 石川大会 ・研究大会の振り返り ・記念講演、シンポジウム、分科会等の報告 ・第6分科会、特別分科会Iの報告 ○連載「副校長・教頭の仕事部屋」(喫緊の教育課題) ◇連載テーマー1 Society5.0時代の学校教育 ◇連載テーマー2 ICT教育 ◇連載テーマー3 教育課題 Work technique □教育法規・危機管理① □教育法規・危機管理②「こんな時、どうしますか？」 ■全公教 広報 ・全公教の活動報告 他 ◆教育用語の解説 ◆編集後記・奥付</p>
<p>第12号 令和5年度 3号</p>	<p>令和6年 2月1日</p>	<p>◎特集 会長と有識者との対談 ○連載「副校長・教頭の仕事部屋」(喫緊の教育課題) ◇連載テーマー1 Society5.0時代の学校教育 ◇連載テーマー2 ICT教育 ◇連載テーマー3 教育課題 Work technique □教育法規・危機管理① □教育法規・危機管理②「こんな時、どうしますか？」 ■全公教 広報 ・ブロック活動報告 ◆教育用語の解説 ◆編集後記・奥付</p>

(4) 教頭会通信「きずな」の発行

- 全国研究大会、ブロック研究大会、全国研究部長会、全国要請推進部長会、理事会、役員会等々、全公教の活動をA4版2ページ程度に編集して発行する。
- 単位教頭会・副校長会の会長と事務局にデータを送付する。

(5) ホームページの活用について

- 事務局の協力のもと、機関誌と教頭会通信をホームページに掲載する。

(6) 情報化推進委員会への参加

- 全公教の情報化を推進する。

令和5年度全国公立学校教頭会一般会計予算

(令和5年4月1日～6年3月31日)

科 目	令和4年度予算額	令和5年度予算額	備 考
I 収入の部			
(1) 負担金収入	126,500,000	125,350,000	4,600円×27,250名
(2) 拠出金収入	33,000,000	33,000,000	6,000円×5,500名
(3) その他収入	265,000	265,000	
1. 顧問会会費収入	260,000	260,000	5,000円×50名 1,000×10名
2. 雑収入	5,000	5,000	祝金、利子収入 0円
当期収入合計 (A)	159,765,000	158,615,000	
前期繰越収支差額	0	0	
収入合計 (B)	159,765,000	158,615,000	
II 支出の部			
(1) 事業費	116,005,000	118,005,000	
1. 研究活動費	84,970,000	86,970,000	
1) 全国研究大会費	36,600,000	38,100,000	
①開催助成金	32,000,000	32,000,000	石川県1,200、高知県1,000、茨城県1,000
②本部負担金	4,500,000	6,000,000	第6分科会、特別分科会I
③引継打合せ	100,000	100,000	全国大会引継(石川、高知、北海道)
2) ブロック研究推進助成金	23,100,000	23,100,000	330万×7ブロック
3) 中央研修大会費	900,000	400,000	チラシ作成費他
4) 旅費交通費	8,900,000	9,900,000	
①全国研究大会関係参加旅費	4,500,000	5,500,000	石川大会
②研究部活動旅費	1,250,000	1,250,000	ハイブリッド型
③役員派遣旅費	600,000	600,000	ブロック研究大会他
④全国研究部長会旅費	2,500,000	2,500,000	第1回参集型、第2回オンライン開催
⑤その他旅費交通費	50,000	50,000	
5) 会議費	390,000	390,000	
①研究部会会議費	100,000	100,000	
②全国研究部長会会議費	250,000	250,000	
③その他会議費	40,000	40,000	
6) 通信運搬費	5,000,000	5,500,000	要覧、手引き、全公教の調査、機関誌
7) 資料編集運営費	50,000	50,000	
8) 印刷製本費	8,300,000	8,300,000	
①研究の手引き	1,600,000	1,600,000	
②全国公立学校教頭会の調査	1,900,000	1,900,000	
③要覧・ダイジェスト版	1,800,000	1,800,000	
④機関誌	3,000,000	3,000,000	年3回
9) 謝金等	1,700,000	1,200,000	全国研究部長会、全国要請部長会、機関誌執筆料等
10) 研究活動費雑費	30,000	30,000	
2. 要請活動費	3,230,000	3,230,000	
1) 陳情要請活動費	250,000	250,000	
2) 旅費交通費	2,650,000	2,650,000	
①役員派遣旅費	50,000	50,000	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	2,500,000	2,500,000	年1回参集型
③その他旅費交通費	100,000	100,000	文科省予算説明会他
3) 会議費	300,000	300,000	
①全国要請部長会会議費	250,000	250,000	
②その他会議費	50,000	50,000	
4) 要請活動費雑費	30,000	30,000	
3. 組織強化対策費	1,900,000	1,900,000	
1) 退職教頭対策費	400,000	400,000	感謝状印刷、諸経費
2) 組織対策費	1,500,000	1,500,000	会員向け広報用チラシ 他

(単位：円)

科 目	令和4年度予算額	令和5年度予算額	備 考
4. 事業運営費	25,905,000	25,905,000	
1) 旅費交通費	12,030,000	12,030,000	
①総会旅費	4,500,000	4,500,000	第1・3回参集、第2回オンライン開催 ハイブリッド型 会計監査、選管・推薦委員会等 ハイブリッド型 ハイブリッド型 総会、講師派遣、学会等
②理事会旅費	4,500,000	4,500,000	
③役員会旅費	2,000,000	2,000,000	
④委員会旅費	400,000	400,000	
⑤総務・調査部活動旅費	350,000	350,000	
⑥広報部活動旅費	150,000	150,000	
⑦役員派遣旅費	30,000	30,000	
⑧その他旅費交通費	100,000	100,000	
2) 会議費	1,375,000	1,375,000	
①総会会議費	500,000	500,000	会議用お茶代他
②理事会会議費	200,000	200,000	
③役員会会議費	300,000	300,000	
④委員会会議費	50,000	50,000	
⑤総務・調査部会議費	75,000	75,000	
⑥広報部会議費	50,000	50,000	
⑦その他会議費	200,000	200,000	
3) 各種委員会等	500,000	500,000	顧問会
4) 会場賃借料	7,000,000	7,000,000	総会、研究・要請部長会、理事会 等
5) 情報環境整備等	5,000,000	5,000,000	SIMカード利用料、クラウド・ライセンス使用料、 ZOOM使用料、各单位教頭会・副校長会情報環境整備 助成（オンライン会議・会場費等） 他
(2) 管 理 費	29,310,368	32,210,368	
1. 人件費	16,500,000	19,350,000	
1) 給料手当	13,500,000	16,700,000	社会保険料、労働保険料 健康医療厚生
2) 臨時雇賃金	150,000	150,000	
3) 通勤手当	650,000	300,000	
4) 法定福利費	2,100,000	2,100,000	
5) 福利厚生費	100,000	100,000	
2. 管理諸費	12,810,368	12,860,368	
1) 通信運搬費	400,000	450,000	電話、郵便料金、振込手数料、事務局員通信費等
2) 事務用消耗品費	250,000	250,000	用紙、インク、文房具等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	150,000	150,000	
4) 図書研究費	200,000	200,000	書籍代、雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	200,000	
6) 租税公課	650,000	650,000	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,700,000	4,700,000	印刷機、コピー機、電話機、パソコン、ホームページ、 セキュリティ関係他
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	1,000,000	弔慰金、祝金等
10) 委託費	2,100,000	2,100,000	公認会計士、全公教の調査関係委託費
11) 管理費雑費	600,000	600,000	残高証明、両替手数料、印刷機保守、BIZSTATION 利用料金、会計ソフトサポート料他
12) 危機管理対策費	1,530,000	1,530,000	コロナ感染対策等
(3) 固定資産取得支出	0	0	
1. 設備購入支出	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	0	
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	結成70周年記念事業
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務局移 転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	
(5) 運営活動資金支出	11,540,000	5,400,000	
(6) 予 備 費	9,632	99,632	
当期支出合計 (C)	159,765,000	158,615,000	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

令和5年度 第65回全国公立学校教頭会研究大会石川大会予算書

I 収入の部

項 目	予 算	摘 要
1 大会参加費	9,600,000	参集1人3,000円×要請数1,300名+オンライン3,000円×要請数1,900人
2 助成金①	2,000,000	東海・北陸地区公立学校教頭会 @500×4,000
助成金②	2,000,000	コンベンション誘致推進事業補助金
助成金③	50,000	公益財団法人日本教育公務員弘済会石川支部
3 全公教負担金	32,000,000	全公教より
4 雑収入		預金利息等
合 計	45,650,000	

II 支出の部

項 目	予 算	摘 要
1 会場賃借料	17,320,000	大会会場 会場設営費用 生花
2 業務委託費	10,550,000	旅行会社100万円 オンライン配信業者800万円 その他155万円
3 大会関係旅費	3,150,000	来賓 講師 シンポジスト 提言者 助言者 大会実行委員等
4 運営関係旅費	2,550,000	引継会 視察 大会実行委員会等
5 印刷製本費	2,246,000	大会二次案内制作費 大会要項 運営要項 引継会 大会封筒
6 成果刊行費	1,000,000	集録 (DVD含む)
7 編集費	360,000	反訳 写真・DVD編集
8 謝 金	1,005,000	記念講演講師謝金 シンポジスト・コーディネーター 特II講師謝金 提言者・助言者
9 通信・運搬費	1,168,000	大会要項 集録送料 事務連絡送料 電話料
10 環境設備費	665,000	パソコン ビデオカメラ クラウドサービス利用料 プロジェク ター WEBカメラ
11 消耗品費	762,000	胸章・腕章等 コピー用紙 文具事務用品等
12 会議費	2,548,000	実行委員会等 提言者研修会 分科会打合せ 大会昼食等 大会視察サテライト会場費
13 渉外費	200,000	手土産
14 賃金	2,106,000	事務局員時間外手当 事務局補助員手当
15 雑費	20,000	振込手数料 両替手数料
16 予備費	0	
合 計	45,650,000	

※但し、項目内で赤字が出た場合は実行委員長の許可を得て、項目間の流用を認める。

令和4年度 報告資料

令和4年度活動経過報告（令和4年6月3日～令和5年6月1日）

月 日	会議名	内容等	場所（開催方法）
6月3日	令和4年度 定期総会	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度活動報告承認 ・令和4年度各種活動計画案承認 ・令和4年度全公教役員等承認 【講演】信州大学 佐藤 和紀氏 【研修】NHK 大本 秀一氏 （終了後）専門部会 <ul style="list-style-type: none"> ・部長互選 ・事務引継ぎ 	（運営）都市センターホテル オンライン会議
6月10日	第1回 役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・顔合わせ ・令和4年度新体制について ・令和4年度各種活動計画 等 	オンライン会議
6月24日	ブロック長会（延期）	・8月26日に延期	
7月1日	第2回 役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・活動計画案の検討 ・全国研究大会岩手大会 ・各専門部報告 等 	オンライン会議
7月7日	全国要請推進部長会	<ul style="list-style-type: none"> ・全公教の調査結果報告 ・講演 妹尾昌俊氏（教育研究家） ・要請活動についての協議 	オンライン会議
7月8日	第1回全国研究部長会	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック研究協議 ・講演 東京学芸大学 高橋 純氏 ・研究協議 	オンライン会議
7月13日	事務局担当者会	（出席：全国の事務局員） <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の活動等について ・全公教に関わる事務処理について ・交流会 	オンライン会議
7月22日	全国大会連絡会 東北ブロック会長事務局会	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会最終確認 ・完全オンライン化への変更決定 	オンライン会議
7月28日 29日	第64回全国研究大会岩手大会	<ul style="list-style-type: none"> ・全公教派遣（会長・副会長3・部長2・専門部員3・顧問会長・事務局長） ・オンライン参加 	岩手県盛岡市 オンライン開催
8月25日	第1回 情報化推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の目的について ・役割と分担について ・全国大会オンライン運営連絡会 ・オンライン運営業者の紹介 ・石川大会のオンライン委託業務 	オンライン会議
8月26日	第3回 役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・各専門部報告 ・全国研究大会岩手大会報告 ・石川大会計画等 ・理事会準備 	オンライン会議
8月26日	令和4年度 ブロック長会	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック長会の趣旨 ・全国8ブロックの活動と課題 ・ブロック情報交換 	オンライン会議
9月2日	第1回 理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・各専門部報告 ・研究部長会・要請推進部長会 全国大会報告 等 	オンライン会議
9月5日	学制150周年記念式典（文科省）	参加：漆崎会長	国立劇場
9月22日	第4回 役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・各専門部報告 ・第1回理事会報告 ・第2回研究部長会・中央研修大会 	オンライン会議
9月26日	元首相安倍晋三氏国葬	参加：漆崎会長	日本武道館
9月26日	文部科学省概算要求説明会	参加：吉原副会長（組織） 神山副会長（総務・調査） 堀江総務調査部長	オンライン会議
9月30日	第1回 会計監査	会計監査・会計・岡本税理士参加	全公教事務局
10月7日	第5回役員会	<ul style="list-style-type: none"> ・活動報告 ・各専門部報告 ・全国研究大会岩手大会報告 ・石川大会計画等協議 	オンライン会議
10月17日	第1回全国大会連絡会	参加：石川実行委員会・全公教	オンライン会議
10月20日	会長取材（日本経済新聞）	主に教員不足問題について	全公教事務局

11月2日	第6回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・石川大会計画等協議 ・中央研修大会企画運営	オンライン会議
11月11日	全国大会引継ぎ打合せ会	岩手大会から石川大会への引継ぎ 参加：岩手・石川・高知大会実行委員会	全公教事務局等
11月14日	教育関係23団体全国集会	参加：漆崎会長、吉原副会長（組織） 神山副会長 （総務・調査） 堀江総務・調査部長	参議員会館講堂
11月25日	【会長】近畿ブロック大会参加	来賓臨席・祝辞	大阪市
12月1日	第2回全国研究部長会	・全国大会について ・各ブロック大会報告 等 ・講演 放送大学准教授 倉澤 昭氏	オンライン会議
12月2日	第7回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会企画運営等 ・第2回理事会準備	オンライン会議
12月9日	第2回 理事会	・活動報告 ・各専門部報告 ・研究部長会・要請推進部長会 ・石川大会（1次案内・開催方法・参加要請数・参加費）	オンライン会議
1月13日	第8回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会等 ・石川大会関連等	オンライン会議
1月18日	第1回情報担当者会 第2回事務局担当者会	・情報担当者の役割説明 ・事務局担当者への説明 ・情報交換	オンライン会議
1月21日	提言者研修会	全体会（挨拶・全国大会概要・研究の進め方等） 分科会（提言者と研究部での提言内容の確認）	石川県主催 オンライン会議
1月26日	第1回選挙管理委員会 役員候補推薦委員会	・委員長の互選 ・選挙公示の確認 ・今後のスケジュール確認	オンライン会議
1月26日	文部科学省 令和5年度 教育予算説明会	【参加者】 漆崎会長・吉原副会長（組織） 神山副会長・堀江総務・調査部長	オンライン会議
1月27日	第2回会計監査 （含：岩手大会監査）	・全公教本会計会計監査 ・全国大会岩手大会会計監査	事務局・オンライン
2月3日	第9回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会等 ・石川大会関連等	オンライン会議
2月10日	中央研修大会	・基調講演・シンポジウム *全会員向けビデオ研修（2/15～3/31）	オンライン会議 ビデオ自主研修
2月24日	第10回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会報告等 ・全国大会関連 ・特別委員会報告 ・第3回理事会準備 等	オンライン会議
3月3日	第3回理事会	・活動報告 ・各専門部報告 ・中央研修大会報告 ・全国大会報告 ・令和5年度活動計画 等	オンライン会議
3月17日	第11回役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・第3回理事会報告等 ・全国大会関連 ・新年度準備 等	オンライン会議
3月23日	第2回選挙管理委員会・ 役員候補推薦委員会	・立候補者の確認 ・役員推薦委員への通知 ・単位教頭会・副校長会への推薦依頼	オンライン会議
4月28日	第3回会計監査	会計監査・会計・岡本税理士参加	全公教事務局
3月23日	第3回選挙管理委員会・ 役員候補推薦委員会	・推薦候補者の確認 ・選挙管理委員会への通知 ・令和5年度役員・専門部員・会計監査候補者の確認	オンライン会議
5月12日	第12回 役員会	・活動報告 ・各専門部報告 ・全国大会関連 ・新年度準備 等	オンライン会議

令和4年度 全国公立学校教頭会一般会計決算報告

(令和4年4月1日～5年3月31日)

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	備 考
I 収入の部			
(1) 負担金収入	126,500,000	126,904,800	4,600円×27,588名
(2) 拠出金収入	33,000,000	34,482,000	6,000円×5,747名
(3) その他収入	265,000	282,000	
1. 顧問会会費収入	260,000	282,000	5,000円×52名 1,000×22名
2. 雑収入	5,000	0	祝金、利子収入 0円
当期収入合計 (A)	159,765,000	161,668,800	
前期繰越収支差額	0	0	
収入合計 (B)	159,765,000	161,668,800	
II 支出の部			
(1) 事業費	116,005,000	74,942,617	
1. 研究活動費	84,970,000	64,476,598	
1) 全国研究大会費	36,600,000	24,094,074	
①開催助成金	32,000,000	20,000,000	石川県、高知県
②本部負担金	4,500,000	3,999,304	第6分科会、特別分科会 I
③引継打合せ	100,000	94,770	全国大会引継(岩手、石川、高知)
2) ブロック研究推進助成金	23,100,000	23,100,000	330万×7ブロック
3) 中央研修大会費	900,000	145,362	チラシ作成
4) 旅費交通費	8,900,000	2,656,082	
①全国研究大会関係参加旅費	4,500,000	1,501,689	岩手大会、石川県提言者研修会
②研究部活動旅費	1,250,000	509,219	オンライン開催
③役員派遣旅費	600,000	44,628	ブロック研究大会他
④全国研究部長会旅費	2,500,000	600,546	第1回オンライン開催、第2回ハイブリッド開催
⑤その他旅費交通費	50,000	0	
5) 会議費	390,000	73,084	
①研究部会会議費	100,000	0	
②全国研究部長会会議費	250,000	73,084	
③その他会議費	40,000	0	
6) 通信運搬費	5,000,000	5,524,222	要覧ダイジェスト版、手引き、全公教の調査、機関誌 他
7) 資料編集運営費	50,000	0	
8) 印刷製本費	8,300,000	7,827,274	
①研究の手引き	1,600,000	1,391,500	
②全国公立学校教頭会の調査	1,900,000	1,907,154	
③要覧・ダイジェスト版	1,800,000	1,658,324	
④機関誌	3,000,000	2,870,296	年3回
9) 謝金等	1,700,000	1,056,500	全国研究部長会、全国要請部長会、機関誌執筆料 等
10) 研究活動費雑費	30,000	0	
2. 要請活動費	3,230,000	5,865	
1) 陳情要請活動費	250,000	0	
2) 旅費交通費	2,650,000	5,865	
①役員派遣旅費	50,000	0	教育23団体全国集会
②全国要請部長会旅費	2,500,000	5,865	年1回参集型
③その他旅費交通費	100,000	0	文科省予算説明会他
3) 会議費	300,000	0	
①全国要請部長会会議費	250,000	0	
②その他会議費	50,000	0	
4) 要請活動費雑費	30,000	0	
3. 組織強化対策費	1,900,000	1,193,156	
1) 退職教頭対策費	400,000	427,274	感謝状印刷、諸経費
2) 組織対策費	1,500,000	765,882	全公教記章製作費、活動推進用チラシ作成費他

(単位：円)

科 目	令和4年度予算額	令和4年度決算額	備 考
4. 事業運営費	25,905,000	9,266,998	
1) 旅費交通費	12,030,000	1,844,982	
①総会旅費	4,500,000	4,537	
②理事会旅費	4,500,000	721,675	第1・2回オンライン開催、第3回ハイブリッド開催
③役員会旅費	2,000,000	582,618	オンライン開催
④委員会旅費	400,000	136,480	会計監査年3回
⑤総務・調査部活動旅費	350,000	222,000	オンライン開催
⑥広報部活動旅費	150,000	173,272	オンライン開催
⑦役員派遣旅費	30,000	0	総会、講師派遣、学会等
⑧その他旅費交通費	100,000	4,400	
2) 会議費	1,375,000	249,976	
①総会会議費	500,000	54,314	
②理事会会議費	200,000	8,500	
③役員会会議費	300,000	93,500	
④委員会会議費	50,000	65,181	
⑤総務・調査部会議費	75,000	0	
⑥広報部会議費	50,000	3,119	
⑦その他会議費	200,000	25,362	会議用お茶代他
3) 各種委員会等	500,000	186,304	特別委員会、顧問会旅費・日当 等
4) 会場賃借料	7,000,000	2,652,639	総会、研究部長会、要請部長会、理事会 等
5) 情報環境整備等	5,000,000	4,333,097	SIMカード利用料、クラウド・ライセンス利用料、ZOOM利用料、各単位教頭会・副校長会情報環境整備助成(オンライン会議・会場費等) 他
(2) 管 理 費	29,310,368	24,383,413	
1. 人件費	16,500,000	14,870,910	
1) 給料手当	13,500,000	12,854,400	
2) 臨時雇賃金	150,000	0	
3) 通勤手当	650,000	92,090	
4) 法定福利費	2,100,000	1,922,420	社会保険料、労働保険料
5) 福利厚生費	100,000	2,000	健康医療厚生
2. 管理諸費	12,810,368	9,512,503	
1) 通信運搬費	400,000	582,493	振込手数料、電話、FAX、郵便料金、事務局員通信費等
2) 事務用消耗品費	250,000	23,439	文房具等
3) 事務室、会議室消耗品・修繕費	150,000	6,600	
4) 図書研究費	200,000	147,208	書籍代、雑誌等購読料
5) 水道光熱費	200,000	168,688	
6) 租税公課	650,000	594,900	固定資産税、都市計画税
7) リース料	4,700,000	4,675,560	印刷機、コピー機、電話機、パソコン、ホームページ、セキュリティ関係他
8) ビル管理費	1,030,368	1,030,368	85,864×12月
9) 渉外費	1,000,000	184,669	弔慰金、祝金等
10) 委託費	2,100,000	1,559,250	税理士、全公教の調査関係委託費
11) 管理費雑費	600,000	457,188	残高証明、両替手数料、印刷機保守、BIZSTATION利用料金、会計ソフトサポート料他
12) 危機管理対策費	1,530,000	82,140	コロナ感染対策等
(3) 固定資産取得支出	0	0	
1. 設備購入支出	0	0	
2. 器具備品購入支出	0	0	
(4) 特定預金支出	2,900,000	2,900,000	
1. 退職積立金会計へ支出	900,000	900,000	
2. 周年事業積立金会計へ支出	1,500,000	1,500,000	結成70周年記念事業
3. 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計へ支出	500,000	500,000	
(5) 運営活動資金支出	11,540,000	0	
(6) 予 備 費	9,632	0	
当期支出合計 (C)	159,765,000	102,226,030	
当期収支差額 (A) - (C)	0	59,442,770	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	59,442,770	運営活動資金積立金会計へ

(単位：円)

令和4年度 第64回全国公立学校教頭会研究大会岩手大会決算報告

I 収入の部

項 目	予算額 (円)	決算額 (円)	比較増減 (△減)	摘 要
1 大会参加費	6,600,000	6,735,000	135,000	1人3,000円×参加者数2,245名
2 助成金①	1,600,000	1,618,000	18,000	東北ブロック協力金 500円×2,636名、東北大会負担金 5万円×6 (東北6県)
助成金②	1,000,000	1,000,000	0	岩手県小中学校副校長会
助成金③	250,000	300,000	50,000	日本教育公務員弘済会・岩手県教育振興基金・岩手県学校生活協同組合 各10万
助成金④	800,000	0	△800,000	盛岡MICE開催支援助成金(オンライン大会で対象外)
3 全公教負担金	32,000,000	32,000,000	0	全公教より3年分一括
4 雑収入	3,000	586	△2,414	預金利息等
合 計	42,253,000	41,653,586	△599,414	

II 支出の部

項 目	予算額 (円)	決算額 (円)	比較増減 (△増)	摘 要 (単位:円)
1 会場賃借料	16,400,000	11,040,584	5,359,416	メトロポリタン 4,337,104 アイーナ 1,244,390 会場設営 5,441,090 提言者研修会 18,000
2 業務委託費	4,800,000	5,262,490	△462,490	近畿日本ツーリスト 856,000 新和企画 4,406,490
3 大会関係旅費	4,000,000	1,854,294	2,145,706	記念講演・シンポジウム・提言・助言・来賓 1,196,494 大会役員 657,800
4 運営関係旅費	2,350,000	2,145,830	204,170	役員会・実行委員会・担当部会 510,900 引継会 841,260 提言者研修会 116,090 視察 660,800 東北ブロック 16,780
5 印刷製本費	2,800,000	2,458,920	341,080	一次案内 197,780 二次案内 338,250 大会要項 1,001,330 運営要項 210,000 提言者研修会 41,250 引継会 407,000 大会封筒他 117,150 手提げ袋 146,160
6 成果刊行費	1,750,000	2,085,259	△335,259	集録 1,110,780 BD 974,479
7 編集費	330,000	365,500	△35,500	反訳・要約 115,500 写真記録 250,000
8 謝 金	1,560,000	1,425,000	135,000	記念講演講師謝金 800,000 シンポジスト・コーディネーター 200,000 特II講師謝金 100,000 提言・助言他 170,000 アトラクション 155,000
9 通信・運搬費	2,350,000	1,368,426	981,574	大会案内送料 291,139 大会要項送料 358,163 大会集録送料 541,465 事務連絡他 177,659
10 環境設備費	900,000	753,618	146,382	PC・機器等 265,328 HP関係 404,800 ネット(通信) 環境整備 83,490
11 消耗品費	300,000	133,126	166,874	胸章・腕章等 15,470 コピー用紙 34,152 文具事務用品等 83,504
12 会議費	1,600,000	791,880	808,120	役員会 130,523 提言者研修会 74,355 講師・シンポジスト他対応 34,905 大会昼食等(来賓・提言者・役員等) 550,980 その他会議 1,117
13 渉外費	200,000	110,371	89,629	手土産・御礼等 110,371
14 賃金	1,987,200	2,107,800	△120,600	事務局補助員手当 1,167,000 事務局員時間外手当 940,800
15 雑費	125,800	18,260	107,540	両替・振込手数料等 18,260
16 予備費	800,000	857,552	△57,552	オンライン大会変更による宿泊・旅費キャンセル料(東北各県・岩手県・提言者等) 857,552
返金(1)	0	1,618,000	△1,618,000	東北大会負担金 300,000 東北ブロック協力金 1,318,000 東北各県へ返金
返金(2)	0	1,000,000	△1,000,000	岩手県小中学校副校長会へ返金
返金(3)	0	6,256,676	△6,256,676	全国公立学校教頭会へ返金
合 計	42,253,000	41,653,586	599,414	

収入総額 41,653,586円 支出総額 41,653,586円 残額 0円

令和4年度 運営活動資金積立金会計報告

令和5年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	313,804,170		
2. 繰 入 金	0		
3. 利 息	330		定期預金利息（二行分）
4. 一般会計繰越金	59,442,770		
5. その他の収入	6,256,676		12/26 第64回全国研究大会岩手大会戻し金
6. 一時立替金		30,000,000 23,100,000 32,000,000	6/9 一般会計 6/9 ブロック研究推進助成金 6/9 全国研究大会開催助成金
7. 一時立替金の戻し	85,100,000		
8. 事業費支出	0		
9. 管理費支出		1,650 39,600 2,300	残高証明書発行手数料 WEB手数料 振込手数料
10. その他の支出	0		
合 計	464,603,946	85,143,550	
現 在 高		379,460,396	次年度へ繰越

(単位：円)

令和4年度 事務局職員退職積立金会計報告

令和5年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	9,312,447		
2. 繰 入 金	900,000		6/13 一般会計より
3. 管理費支出		1,650	残高証明書発行手数料
合 計	10,212,447	1,650	
現 在 高		10,210,797	次年度へ繰越

(単位：円)

令和4年度 周年事業積立金会計報告

令和5年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	5,780,134		
2. 繰 入 金	1,500,000		6/13 一般会計より
3. 管理費支出			
合 計	7,280,134	0	
現 在 高		7,280,134	次年度へ繰越

(単位：円)

令和4年度 愛宕山再開発事業に伴う事務局移転費用積立金会計報告

令和5年3月31日現在

項 目	収 入	支 出	備 考
1. 前年度繰越金	3,500,000		
2. 繰 入 金	500,000		6/13 一般会計より
3. 管理費支出			
合 計	4,000,000	0	
現 在 高		4,000,000	次年度へ繰越

(単位：円)

全国公立学校教頭会
会則・規則

1 会則

全国公立学校教頭会会則

第1章 総則

- 第1条 本会は、全国公立学校教頭会（略称 全公教）と称する。
- 第2条 本会の事務所は、東京都港区愛宕一丁目6番7号愛宕山弁護士ビル401号におく。
- 第3条 本会は、各都道府県教頭会・副校長会及び政令指定都市教頭会・副校長会相互が緊密な協調を保ち、会員の資質を高めるための研修を推進し、教育の向上進展に寄与するとともに、会員の地位向上を図ることを目的とする。
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次のことを行う。
- (1) 学校管理運営、その他教育上の諸問題についての研究調査に関すること。
 - (2) 研究大会の開催、研究物の刊行に関すること。
 - (3) 副校長・教頭の地位向上と福利厚生に関すること。
 - (4) 教育関係諸機関・諸団体との連携に関すること。
 - (5) その他本会の目的達成に必要な事項に関すること。

第2章 組織

- 第5条 本会は、都道府県及び政令指定都市にある公立学校教頭会・副校長会をもって組織する。
- 2 北海道・東北・関東甲信越・東海北陸・近畿・中国・四国・九州の各ブロック教頭会と緊密な連携を図る。
 - 3 長野県においては、県教頭会が存在していないため、特別に個人での入会を認める。

第3章 役員・専門部員・理事・会計監査

- 第6条 本会に、役員（会長、副会長、庶務、会計、専門部長）・専門部員・理事及び会計監査をおく。
- (1) 会長 (2) 副会長 (3) 庶務 (4) 会計 (5) 専門部長 (6) 専門部員
 - (7) 理事 (8) 会計監査
- 第7条 役員・専門部員及び会計監査は、理事会で会員の中から選出し、総会がこれを承認する。
- 第8条 理事は、各单位教頭会・副校長会から組織代表として1名とする。
- 2 理事が1名の単位教頭会・副校長会の理事が、議長、記録を担当するときは、別にオブザーバー（会員）1名の参加を認める。
 - 3 オブザーバーは理事会において、議決権を持たない。
- 第9条 役員・専門部員・理事・会計監査の任務は、次のとおりとする。
- (1) 会長は、会を代表し、会務を総括する。
 - (2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
 - (3) 庶務は、会の庶務に関する事務を整理し、業務を執行する。
 - (4) 会計は、会の会計に関する事務を整理し、業務を執行する。
 - (5) 各専門部員は、専門部長を互選し、役員会および理事会から委任された事項及び担当する会務の執行にあたる。
 - (6) 理事は、理事会を構成して、会の重要事項について審議し、決定する。

- (7) 会計監査は、会の経理について年2回以上監査し、総会や理事会等に報告する。
- 第10条 役員・専門部員・理事・会計監査の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 2 欠員補充の役員・専門部員・会計監査の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 3 役員・専門部員・会計監査は、任期満了後も後任者が就任するまで、その職務を行う。

第4章 機 関

第11条 本会に次の機関をおき、会長がこれを招集する。

- (1) 総会 (2) 理事会 (3) 役員会

第12条 総会は、会の最高議決機関であり、年度当初開く。但し、必要に応じて臨時に開くことができる。

- 2 総会は、代議員をもって構成する。
- 3 代議員は、都道府県ごとに会員300名まで1名。300名をこえたときは、300名につき1名とし、端数が150名以上の場合1名を加える。
- 4 総会は、委任状を含めて代議員の過半数の出席で成立する。議長は、代議員の中から選出し、議事は、出席者の過半数で決定する。
- 5 総会では、次の事項を審議し、決定する。
 - (1) 会務、事業及び決算の報告、事業並びに予算の承認。
 - (2) 役員、専門部員及び会計監査の承認。
 - (3) 会則の変更。

第13条 理事会は、総会につぐ議決機関で年3回開く。

- 2 理事会は、委任状を含めて理事の半数以上が出席して成立する。
- 3 理事会では、次の事項を審議し決定する。
 - (1) 総会から委任された事項。
 - (2) 役員・会計監査の選出に関する議案。
 - (3) 総会に提出する議案。
 - (4) 規則・規程等の変更。
 - (5) その他会務に必要な重要事項。

第14条 役員会は、会務の執行機関で、年12回開く。

- 2 役員会では、次の事項を審議し、執行する。
 - (1) 会務の執行に関する企画運営等に必要な事項。
 - (2) 各機関から委任された事項。
 - (3) 各機関に提出する議案に関する事項。
 - (4) 各専門部及び事務局に関する事項。
 - (5) その他会務に必要な事項。

第15条 本会の会務を処理するために、次の専門部をおく。

総務・調査部 若干名
研究部 若干名 広報部 若干名

- 2 各部の運営については、別に定める。

第16条 本会の会務を処理するために事務局をおく。

- 2 事務局に関しては別に定める。

第5章 研究大会

第17条 本会は、年1回、全国研究大会を開催する。

- 2 研究大会の運営等については別に定める。

第6章 会 計

第18条 本会の経費は、単位教頭会・副校長会の負担金（会費）・拠出金（新入会費）、補助金、運営活動資金積立金、その他の収入をもってこれにあてる。

- 2 運営活動資金積立金の取扱いは、別に定める。
- 3 負担金は、会員1名につき年額4,600円の割とし、当該年度の6月末までに事務局に納める。
- 4 年度の新会員は、拠出金として6,000円を当該年度の7月末までに事務局に納める。
- 5 臨時負担金は、理事会で定める。

第19条 本会の会計は、毎年4月1日にはじまり、翌年3月31日に終わる。

第7章 顧問会

第20条 本会の組織強化及び活動の維持・充実をサポートするために顧問会をおく。

- 2 顧問会に関しては別に定める。

(附 則)

- 1 本会の目的にそった運営を円滑厳正にするため、別に規則、規程、細則を定める。
規則、規程は、理事会で審議し決定する。細則は、役員会で決定し、理事会の承認を受ける。
- 2 この会則は、昭和36年8月11日より施行する。

昭和36年8月11日

平成15年6月13日全面改正

昭和39年4月1日一部改正

平成21年6月1日一部改正

昭和45年4月1日一部改正

平成22年6月4日一部改正

昭和47年4月1日一部改正

平成23年6月3日一部改正

昭和48年4月1日一部改正

平成26年6月6日一部改正

昭和52年4月1日一部改正

平成28年6月3日一部改正

昭和53年4月1日一部改正

平成29年6月2日一部改正

昭和57年4月1日一部改正

平成30年6月1日一部改正

昭和60年4月1日一部改正

令和2年6月5日一部改正

平成9年6月18日一部改正

令和3年6月4日一部改正

平成10年4月1日一部改正

2 規則

全国公立学校教頭会運営規則

(総 則)

第1条 この規則は、全国公立学校教頭会（以下本会という）会則の目的や主旨に基づいて、本会の運営に関して定めるものである。

(組 織)

第2条 本会の副会長・庶務・会計・専門部長・専門部員・理事・代議員については、次のとおりとする。

- (1) 副会長 12名（ブロック長8名を含む）
- (2) 庶務 2名 (3) 会計 2名
- (4) 専門部長 3名 (5) 専門部員 21名
- (6) 会計監査 3名

2 理事及び代議員の数は、年度当初の会員数を基準に決定する。

3 役員・専門部員及び会計監査の選出に関しては別に定める。

4 役員は、本会の業務に専念するため、都道府県にある公立学校教頭会・副校長会の役員等を兼務しないことを原則とする。

第3条 役員・専門部員及び会計監査は、その使命を自覚し、次のようにして任務の遂行に努める。

(1) 会長は、本会を代表し会務の総括者として、各機関及びその構成員の活動を総括する。

(2) 首都圏選出の副会長は会長の任務を分担し、補佐するとともに各専門部を担当する。

(3) ブロック長である副会長は、当該ブロックを総括し、本部と緊密な連携のもとに、会長の任務を分担して補佐する。

(4) 会長に事故があった場合は、専門部を担当していない副会長が代行する。

(5) 庶務は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務の遂行に努める。

ア. 総会・理事会・役員会等の運営、議事録等を整備管理。

イ. 各機関の決定事項等について、関係者への連絡。

ウ. その他庶務に関する業務。

(6) 会計は、会長及び他の諸機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 本会の予算・決算に関する業務。

イ. 経費の収入と支出に関する業務。

ウ. 会計に関する関係帳簿や書類の整備管理。

エ. その他会計に関する業務。

(7) 各専門部員は、会長及び他の機関と連携を図りながら任務を遂行する。

ア. 活動方針・内容・日程等企画調整

イ. 活動記録など関係書類の整理管理

ウ. その他専門部として必要な業務

○総務・調査部

・会の会則・規則・規程に関すること。

・会員の地位向上に関すること。

・会員の福利厚生に関すること。

・渉外に関すること。

・その他運営に関すること。

・学校経営上の諸問題に関する調査

・教育条件に関する調査

・副校長・教頭の地位向上等に関する調査

・要請部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各単位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため

6名以内の参加を認める。

・その他。

○研究部

・研究大会・研修会等の運営推進に関すること。

・研究物の刊行に関すること。

・研究部長会については、原則各都道府県教頭会・副校長会から1名の参加とする。希望がある場合には、前年度の第6回役員会までにブロック長を通して報告をすることにより各単位教頭会・副校長会からの参加を認める。ただし、北海道は6ブロックあるため6名に、北海道全体の研究部長1名を加え7名以内の参加を認める。

・その他。

○広報部

・機関誌の編集発行に関すること。

・その他。

(8) 会計監査は、次の任務を遂行する。

ア. 本会の経費の収入や金銭の収納と支出及び経費の使途や関係書類の整備管理状況など、会計業務の遂行について監査する。

イ. その他本会の業務・経理に必要な事項について監査する。

ウ. 監査は、年2回以上の監査報告ができるよう必要に応じて監査を行う。

第4条 本会は、本会の目的を達成するために、別に特別委員会・諮問委員会を設けることができる。構成員は、役員会で決める。

(研究大会)

第5条 研究大会は、原則として毎年7月下旬～8月上旬に実施し、開催地は、地区（ブロック）毎に順次開催する。

2 研究の手引き（全国共通研究課題の手引き）をもとに、研究主題・運営の分掌組織・日程・経費などの運営要項を作成して実施する。

3 中央研修大会は年1回、全会員を対象としてオンラインで開催する。

(会計)

第6条 本会の会計については、予算・決算及び経費の収入・支出や金銭の出納、関係書類の管理方法等の確立を図る。

細部に関しては、別に定める。

(附 則)

1 この会の会則・規則、規程に定めのない事項に関しては、細則による。

2 この規則は、昭和48年4月1日より実施する。

昭和48年4月1日	平成22年3月5日一部改正
昭和49年2月2日一部改正	平成25年9月6日一部改正
昭和52年4月1日一部改正	平成28年12月9日一部改正
昭和56年4月1日一部改正	平成29年3月3日一部改正
昭和57年4月1日一部改正	平成29年8月25日一部改正
昭和60年2月22日一部改正	平成30年3月2日一部改正
平成4年2月14日一部改正	令和2年6月5日一部改正
平成11年4月1日一部改正	令和3年3月6日一部改正
平成15年6月13日全面改正	

のびのびと
♩ = 92

全国公立学校教頭会会歌
山、波、雲

橋田智男 作詞
小比賀翁 作曲

は や み こ ら い に か
は た か か き ょ う こ い ろ く も の て
り し へ に け る ね が い も て

や ま な す や ま の つ ら な り に
な み う つ な み の ひ ろ が り に
そ ら か け そ ら を い ろ ど り て

し ん せ つ ひ か る か の み ね は
し お さ い ひ び く か の う み は
か ぎ り な く わ く か の く も は

わ れ ら が す が た そ ら に て て る
わ れ ら が す が た あ し お く て て る
わ れ ら が す が た し お く て て る

わ れ ら き ょ う と う わ れ ら の き ょ う と う か い

わ れ ら が す が た そ ら に て て る
わ れ ら が す が た あ し お く て て る
わ れ ら が す が た し お く て て る

演奏順 A-B-B-A-B-C-C
(ピアノのみ)

全国公立学校教頭会会歌

山・波・雲

原作詞者 橋田 智男

(山梨・菱山小)

一、山なす山の連なりに

新雪光る かの峰は

われらが姿 天そらに輝る

誇りは高く 教育の

道ひとすじに行かんかな

二、波うつ波の広がり

潮騒響く かの海は

われらが姿 蒼く輝る

やさしく清き 心もて

子等導きて立たんかな

三、空翔け空を彩りて

限りなく湧く かの雲は

われらが姿 白く輝る

未来にかける 希いもて

日々新しく生きんかな

われら教頭 われらの教頭会

全国公立学校教頭会事務所一案内図

所在地 〒105-0002 東京都港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル401号

電話 03-3436-4868~9 FAX 03-5425-2788

Eメール zenkokyo@kyotokai.jp

URL:<http://www.kyotokai.jp>



事務局最寄り駅

- ◆ JR線 新橋駅 烏森口より徒歩15分
- ◆ 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅 より徒歩10分
- ◆ 東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅より徒歩 5分
- ◆ 都営地下鉄三田線 御成門駅 より徒歩10分